

令和5年度

下水道事業会計予算書

京都府京丹後市

令和5年度 京丹後市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度京丹後市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	29,400人	
(2) 年間排水処理水量	3,309,000m ³	
(3) 一日平均排水処理水量	9,066m ³	
(4) 主要な建設改良事業	管渠整備事業費	1,342,500千円
	管渠改良事業費	54,989千円
	ポンプ場改良事業費	18,006千円
	処理場改良事業費	99,629千円
	浄化槽整備事業費	128,601千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、下水道事業費用の営業外費用中、支払利息及び企業債取扱諸費 312,247千円の財源に充てるため、企業債（資本費平準化債（未利用施設の支払利息））145,800千円を借り入れる。

収入

第1款 下水道事業収益	2,270,366千円
第1項 営業収益	575,999千円
第2項 営業外収益	1,694,367千円

支出

第1款 下水道事業費用	2,601,672千円
第1項 営業費用	2,263,809千円
第2項 営業外費用	320,863千円
第4項 予備費	17,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 599,445千円は、過年度分消費税資本的収支調整額 26,514千円、当年度分消費税資本的収支調整額 97,927千円、引継金等 4,299千円、過年度分損益勘定留保資金 457,479千円及び当年度分損益勘定留保資金 13,226千円で補てんするものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	2,628,699千円
第1項 負担金	99,430千円
第2項 企業債	1,579,900千円
第3項 補助金	458,769千円
第4項 出資金	490,600千円

支 出		
第1款 資本的支出		3,228,144千円
第1項 建設改良費		1,677,687千円
第2項 企業債償還金		1,550,457千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	峰山・大宮浄化センター1系曝気機インバータ改修工事	12,384千円	令和5年度	5,030千円
				令和6年度	7,354千円
		丹後浄化センター曝気機インバータ改修工事	10,422千円	令和5年度	4,260千円
				令和6年度	6,162千円
		丹後浄化センター脱水機インバータ改修工事	2,946千円	令和5年度	1,190千円
				令和6年度	1,756千円
		久美浜浄化センター汚泥供給ポンプ他改修工事	25,671千円	令和5年度	10,430千円
				令和6年度	15,241千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
丹後浄化センターのストックマネジメント計画に基づく改築工事委託	令和6年度	111,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	1,177,700千円	証書借入 又は 証券発行 (ただし、証券発行の方法による場合には、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
下水道事業債(特別措置分)	27,500千円			
資本費平準化債	374,700千円			
未利用利子	145,800千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 118,106千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、894,400千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、17,888千円と定める。

令和5年2月27日提出

京丹後市長 中山 泰

令和5年度 京丹後市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			2,270,366	
	1 営業収益		575,999	
		1 下水道使用料	575,212	下水道使用料
		2 その他営業収益	787	手数料
	2 営業外収益		1,694,367	
		1 受取利息及び配 当金	5	預金利息
		2 補助金	742	生活排水処理対策費補助金
		3 他会計補助金	894,400	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	715,591	受益者負担金、補助金、受贈財産評価額
		6 雑収益	929	延滞金 外
7 消費税及び地方 消費税還付金		82,700	消費税及び地方消費税還付金	

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			2,601,672	
	1 営業費用		2,263,809	
		1 管渠費	124,347	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	52,960	中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	476,864	処理場の維持管理に要する費用
		4 浄化槽費	179,342	浄化槽の維持管理に要する費用
		5 水洗化普及費	7,202	水洗化の推進に要する費用
		6 業務費	22,367	使用料の調定、収納及び検針に係る業務に 要する費用
		7 総係費	77,180	資産管理、事業活動全般に関する費用
		8 減価償却費	1,309,055	固定資産の減価償却費
	9 資産減耗費	14,492	固定資産の除去損	
	2 営業外費用		320,863	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	312,275	企業債利息、一時借入金利息
		2 雑支出	8,588	過年度損益修正損 外
	4 予備費		17,000	
1 予備費		17,000		

資本的収入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,628,699	
	1 負担金		99,430	
		1 受益者負担金	96,900	受益者分担金、増嵩経費負担金
		2 工事負担金	2,530	工事負担金
	2 企業債		1,579,900	
		1 企業債	1,579,900	下水道事業債、資本費平準化債
	3 補助金		458,769	
		1 国庫補助金	455,608	社会資本整備総合交付金、循環型社会形成推進交付金
		2 府補助金	3,161	生活排水処理対策費補助金
	4 出資金		490,600	
		1 他会計出資金	490,600	一般会計出資金

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,228,144	
	1 建設改良費		1,677,687	
		1 事務費	31,991	建設改良事業に要する事務費
		2 固定資産取得費	1,971	下水道用メータ、備品 外
		3 管渠整備事業費	1,342,500	管渠の整備
		4 管渠改良事業費	54,989	管渠の改修・更新
		6 ポンプ場改良事業費	18,006	中継ポンプ場の改修・更新
		8 処理場改良事業費	99,629	処理場の改修・更新
		9 浄化槽整備事業費	128,601	浄化槽の整備
	2 企業債償還金		1,550,457	
		1 企業債償還金	1,550,457	企業債償還金

令和5年度 京丹後市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 392,015,100
	減価償却費	1,309,055,000
	固定資産除却費	14,492,000
	引当金の増減額（△は減少）	1,204,577
	長期前受金戻入額	△ 715,591,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	312,275,000
	受取利息及び配当金	△ 5,000
	固定資産売却益（損）	0
	未収金の増減額（△は増加）	△ 62,654,358
	貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 813,820
	未払金の増減額（△は減少）	△ 891,955
	預り金の増減額（△は減少）	0
	小計	465,055,344
	利息及び配当金の受取額	5,000
	利息の支払額	△ 312,275,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	152,785,344
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,970,466,475
	有形固定資産の売却による収入	0
	負担金による収入	99,730,154
	補助金による収入	647,698,000
	国庫補助金等圧縮記帳	△ 59,801,468
	補償金による収入	0
	前受金の増減額（△は減少）	△ 61,267,000
	前払金の増減額（△は増加）	160,485,000
	補助金の返還	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,183,621,789
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入による収入	0
	短期借入金返済による支出	△ 99,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,101,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,550,457,000
	他会計からの出資による収入	490,600,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	942,743,000
	資金に係る換算差額	0
	資金増加額（又は減少額）	△ 88,093,445
	資金期首残高	348,300,958
	資金期末残高	260,207,513

給与費明細書

1 総括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(9)	9 (4)	7,814	34,127	31,407	73,348	14,294	87,642
	資本勘定支弁職員		4		13,370	12,449	25,819	4,645	30,464
	合 計	(9)	13 (4)	7,814	47,497	43,856	99,167	18,939	118,106
前 年 度	損益勘定支弁職員	(9)	5 (3)	5,985	16,280	15,818	38,083	6,612	44,695
	資本勘定支弁職員		6		21,761	20,342	42,103	8,116	50,219
	合 計	(9)	11 (3)	5,985	38,041	36,160	80,186	14,728	94,914
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	4 (1)	1,829	17,847	15,589	35,265	7,682	42,947
	資本勘定支弁職員		△2		△8,391	△7,893	△16,284	△3,471	△19,755
	合 計	(0)	2 (1)	1,829	9,456	7,696	18,981	4,211	23,192

※ 特別職()内は非常勤特別職員
 一般職()内は短時間勤務職員(外書き)

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度		2,952	336	1,955			8,823	
	前年度		2,076	336	1,435			10,002	
	比 較		876	0	520			△1,179	
	区 分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計
	本年度		1,169		12,224	8,921	1,725	5,751	43,856
	前年度		344		8,875	6,704	1,440	4,948	36,160
比 較		825		3,349	2,217	285	803	7,696	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(9)	9	108	34,127	29,974	64,209	12,638	76,847
	資本勘定支弁職員		4		13,370	12,449	25,819	4,645	30,464
	合 計	(9)	13	108	47,497	42,423	90,028	17,283	107,311
前 年 度	損益勘定支弁職員	(9)	5	108	16,280	14,721	31,109	5,819	36,928
	資本勘定支弁職員		6		21,761	20,342	42,103	8,116	50,219
	合 計	(9)	11	108	38,041	35,063	73,212	13,935	87,147
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	4	0	17,847	15,253	33,100	6,819	39,919
	資本勘定支弁職員		△2		△8,391	△7,893	△16,284	△3,471	△19,755
	合 計	(0)	2	0	9,456	7,360	16,816	3,348	20,164

※ 特別職()内は非常勤特別職員

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度		2,952	336	1,955			8,823	
	前年度		2,076	336	1,435			10,002	
	比 較		876	0	520			△1,179	
	区 分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計
	本年度		1,169		10,791	8,921	1,725	5,751	42,423
	前年度		344		7,778	6,704	1,440	4,948	35,063
比 較		825		3,013	2,217	285	803	7,360	

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
本年度	損益勘定支弁職員		(4)	7,706		1,433	9,139	1,656	10,795
前年度	損益勘定支弁職員		(3)	5,877		1,097	6,974	793	7,767
比 較	損益勘定支弁職員		(1)	1,829		336	2,165	863	3,028

※ 一般職()内は短時間勤務職員(外書き)

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外・休日 勤務手当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	期末手当	退職手当 (負担金)	計
	本年度							1,433		1,433
	前年度							1,097		1,097
	比 較							336		336

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由内訳	説 明	備 考
給 料	9,456	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	717	
		その他の増減分	8,739	退職、採用、異動等による増減分
手 当 等	7,696	制度改正に伴う増減分	849	勤勉手当の増 再任用以外職員 0.10月 再任用職員 0.05月
		その他の増減分	6,847	退職、採用、異動等による増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

(単位：円)

区 分		事務・技術職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	295,567
	平均給与月額	357,102
	平均年齢	42.9歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	286,182
	平均給与月額	371,413
	平均年齢	39.7歳

(令和5年1月1日現在)

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

(令和5年4月1日現在)

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	事務・技術職		
	級	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1級		
	2級	1	8.3
	3級	8	66.7
	4級	3	25.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	12	100.0
令和4年1月1日現在	1級		
	2級	3	27.3
	3級	6	54.5
	4級	2	18.2
	5級		
	6級		
	7級		
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務内容)

職務の級	事務・技術職
1級	定型的な業務を行う職務
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	(1)主任の職務 (2)高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4級	(1)課長補佐の職務 (2)係長の職務 (3)特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5級	(1)課長の職務 (2)困難な業務を行う職務
6級	(1)次長の職務 (2)重要な業務を行う職務
7級	(1)部長の職務 (2)特に重要な業務を行う職務

(令和5年1月1日現在)

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

※ () 内は再任用職員

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳	
					企業債	過年度分 損益勘定 留保資金
				千円	千円	千円
1 資本的支出	1 建設改良費	峰山・大宮浄化センター 1系曝気機インバータ改修工事	令和5年度	5,030	5,000	30
			令和6年度	7,354	7,300	54
			計	12,384	12,300	84
		丹後浄化センター曝気機 インバータ改修工事	令和5年度	4,260	4,200	60
			令和6年度	6,162	6,100	62
			計	10,422	10,300	122
		丹後浄化センター脱水機 インバータ改修工事	令和5年度	1,190	1,100	90
			令和6年度	1,756	1,700	56
			計	2,946	2,800	146
		久美浜浄化センター汚泥 供給ポンプ他改修工事	令和5年度	10,430	10,400	30
			令和6年度	15,241	15,200	41
			計	25,671	25,600	71

令和5年度 支払義務発 生予定額	令和5年度 末までの支 払義務発生 予定額	令和6年度 以降の支払 義務発生予 定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	%	
5,030	5,030	-	40.62	
-	-	7,354	-	
5,030	5,030	7,354	40.62	
4,260	4,260	-	40.88	
-	-	6,162	-	
4,260	4,260	6,162	40.88	
1,190	1,190	-	40.39	
-	-	1,756	-	
1,190	1,190	1,756	40.39	
10,430	10,430	-	40.63	
-	-	15,241	-	
10,430	10,430	15,241	40.63	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生予 定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	補助金
	千円		千円		千円	千円	千円
丹後浄化センター のストックマネジ メント計画に基づ く改築工事委託	111,000	-	-	令和6年度	111,000	50,100	60,900

令和5年度 京丹後市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土	地		1,696,284,327
イ 建	物	2,536,645,835	
	減価償却累計額	<u>△309,047,294</u>	2,227,598,541
ウ 構	築 物	36,570,225,999	
	減価償却累計額	<u>△3,610,366,327</u>	32,959,859,672
エ 機	械 及 び 装 置	5,655,417,388	
	減価償却累計額	<u>△1,543,015,681</u>	4,112,401,707
オ 車	両 運 搬 具	1,410,443	
	減価償却累計額	<u>△570,522</u>	839,921
カ 工	具、器具及び備品	8,431,406	
	減価償却累計額	<u>△2,740,276</u>	5,691,130
キ 建	設 仮 勘 定		<u>37,244,908</u>

有形固定資産合計 41,039,920,206

固定資産合計 41,039,920,206

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		260,207,513
(2) 未 収 金	232,391,432	
	<u>△4,286,656</u>	228,104,776
(3) 貯 蔵 品		3,643,133
(4) 前 払 金		0
(5) その他流動資産		<u>0</u>

流動資産合計 491,955,422

資産合計 41,531,875,628

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		22,399,699,668
(2) 引 当 金		0
(3) その他固定負債		<u>0</u>

固定負債合計 22,399,699,668

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金		0
(2) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,581,694,457
(3) 未 払 金		313,316,732
(4) 前 受 金		0

(5) 引当金			
ア 賞与引当金	6,433,000		
イ 法定福利費引当金	<u>1,273,000</u>		
引当金合計		7,706,000	
(6) その他流動負債		<u>500,000</u>	
流動負債合計			1,903,217,189
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受益者負担金	1,082,871,853		
イ 補助金	18,127,091,399		
ウ 受贈財産評価額	1,144,426,907		
エ 工事負担金	<u>2,300,000</u>		
長期前受金合計		20,356,690,159	
(2) 収益化累計額			
ア 受益者負担金	△459,694,197		
イ 補助金	△2,244,384,575		
ウ 受贈財産評価額	△269,367,149		
エ 工事負担金	<u>0</u>		
収益化累計額合計		<u>△2,973,445,921</u>	
繰延収益合計			<u>17,383,244,238</u>
負債合計			41,686,161,095

資 本 の 部

6 資本金			<u>2,236,793,379</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	0		
イ 受益者負担金	0		
ウ 補助金	687,810,541		
エ 受贈財産評価額	265,246,143		
オ 寄附金	0		
カ 工事負担金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		953,056,684	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 建設改良積立金	0		
ウ 当年度未処理欠損金	<u>3,344,135,530</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 3,344,135,530</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,391,078,846</u>
資本合計			<u>△ 154,285,467</u>
負債資本合計			<u><u>41,531,875,628</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～28年

器具及び備品 4～15年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出している。そのため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の収納実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当なし

3 予定貸借対照表等関連

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当なし

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は878,912,237円である。

(3) 重要な係争事項に係る損害賠償義務等に関する事項

該当なし

4 重要な後発事象

該当なし

令和4年度 京丹後市下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	515,553,969		
	(2) その他営業収益	<u>283,000</u>	515,836,969	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	98,341,100		
	(2) ポンプ場費	39,751,326		
	(3) 処理場費	396,023,869		
	(4) 浄化槽費	158,771,236		
	(5) 水洗化普及費	6,068,517		
	(6) 業務費	17,193,442		
	(7) 総係費	46,355,171		
	(8) 減価償却費	1,339,695,851		
	(9) 資産減耗費	<u>3,730,841</u>	<u>2,105,931,353</u>	
	営業損失			1,590,094,384
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	10,475		
	(2) 補助金	925,000		
	(3) 他会計補助金	897,500,000		
	(4) 長期前受金戻入	729,952,889		
	(5) 雑収益	<u>1,097,404</u>	1,629,485,768	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	314,595,997		
	(2) 雑支出	<u>7,685,408</u>	<u>322,281,405</u>	<u>1,307,204,363</u>
	経常損失			282,890,021
	当年度純損失			282,890,021
	前年度繰越欠損金			<u>2,669,230,409</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>2,952,120,430</u></u>

令和4年度 京丹後市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		1,696,284,327	
	イ 建 物	2,473,009,472		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△233,456,842</u>		2,239,552,630
	ウ 構 築 物	35,017,211,139		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,679,560,537</u>		32,337,650,602
	エ 機 械 及 び 装 置	5,278,055,318		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,247,538,117</u>		4,030,517,201
	オ 車 両 運 搬 具	1,410,443		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△361,563</u>		1,048,880
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,978,061		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,752,398</u>		5,225,663
	キ 建 設 仮 勘 定			<u>0</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>40,310,279,303</u>
	固 定 資 産 合 計			40,310,279,303
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		348,300,958	
(2)	未 収 金	170,037,228		
	貸 倒 引 当 金	<u>△3,981,079</u>		166,056,149
(3)	貯 蔵 品		2,829,313	
(4)	前 払 金		160,485,000	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>677,671,420</u>
	資 産 合 計			<u>40,987,950,723</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,879,697,099	
(2)	引 当 金		0	
(3)	そ の 他 固 定 負 債		<u>0</u>	
	固 定 負 債 合 計			21,879,697,099
4	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金		99,100,000	
(2)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,550,454,026	
(3)	未 払 金		235,007,787	
(4)	前 受 金		61,267,000	

(5) 引当金			
ア 賞与引当金	5,684,000		
イ 法定福利費引当金	<u>1,123,000</u>		
引当金合計		6,807,000	
(6) その他流動負債		<u>500,000</u>	
流動負債合計			1,953,135,813
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受益者負担金	988,877,988		
イ 補助金	17,548,036,430		
ウ 受贈財産評価額	1,140,906,379		
エ 工事負担金	<u>0</u>		
長期前受金合計		19,677,820,797	
(2) 収益化累計額			
ア 受益者負担金	△343,501,123		
イ 補助金	△1,711,826,347		
ウ 受贈財産評価額	△214,505,149		
エ 工事負担金	<u>0</u>		
収益化累計額合計		<u>△2,269,832,619</u>	
繰延収益合計			<u>17,407,988,178</u>
負債合計			41,240,821,090

資 本 の 部

6 資本金			<u>1,746,193,379</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	0		
イ 受益者負担金	0		
ウ 補助金	687,810,541		
エ 受贈財産評価額	265,246,143		
オ 寄附金	0		
カ 工事負担金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		953,056,684	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 建設改良積立金	0		
ウ 当年度未処理欠損金	<u>2,952,120,430</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,952,120,430</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,999,063,746</u>
資本合計			<u>△ 252,870,367</u>
負債資本合計			<u><u>40,987,950,723</u></u>

令和5年度 京丹後市下水道事業会計予算実施計画明細書

1 収益的収入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益		2,270,366	2,279,451	△ 9,085
1 営業収益		575,999	569,998	6,001
	1 下水道使用料	575,212	569,710	5,502
	2 その他営業収益	787	288	499
2 営業外収益		1,694,367	1,709,453	△ 15,086
	1 受取利息及び配当金	5	3	2
	2 補助金	742	1,018	△ 276
	3 他会計補助金	894,400	894,000	400
	4 長期前受金戻入	715,591	735,155	△ 19,564
	6 雑収益	929	907	22
	7 消費税及び地方消費税還付金	82,700	78,370	4,330

2 収益的支出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用		2,601,672	2,520,302	81,370
1 営業費用		2,263,809	2,170,581	93,228
	1 管渠費	124,347	116,819	7,528

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	下水道使用料	575,212	有収水量 3,604,000m ³
1	手数料	787	督促手数料、排水設備指定工事業者申請手数料
1	預金利息	5	
2	府補助金	742	生活排水処理対策費補助金
1	一般会計補助金	894,400	高資本費対策・分流式下水道等に要する経費 外
1	受益者負担金長期前受金戻入	117,978	
2	補助金長期前受金戻入	542,751	
3	受贈財産評価額長期前受金戻入	54,862	
2	延滞金	262	
3	その他雑収益	667	情報機器等貸出料、行政財産使用料 外
1	消費税及び地方消費税還付金	82,700	

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	給料	3,753	一般職員 1人
2	手当	2,862	扶養手当 300 住居手当 336 通勤手当 144 時間外勤務手当 902 休日勤務手当 30 期末手当 563 勤勉手当 467 児童手当 120
3	賞与引当金繰入額	526	期末手当 287 勤勉手当 239

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 ポンプ場費	52,960	41,835	11,125
	3 処理場費	476,864	440,589	36,275

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
6	法定福利費	1,209	共済組合負担金 1,116 厚生会負担金 23 公務災害補償基金負担金 9 共済組合追加負担金 61
7	法定福利費引当金繰入額	105	共済組合負担金
10	退職手当組合負担金	488	退職手当組合負担金
13	備用品費	400	管渠維持管理物品
15	光熱水費	1,139	マンホールポンプ電気代
17	通信運搬費	1,068	通信料、電波利用料
19	委託料	60,637	マンホールポンプ管理業務委託料、 マンホールポンプ施設情報配信サービス業務委託料 外
21	賃借料	187	マンホールポンプ等用地賃借料
22	修繕費	8,821	管渠等修繕費
25	動力費	29,432	マンホールポンプ動力費
30	負担金	13,480	システムサポート負担金、システム更新負担金
35	保険料	240	建物共済分担金
13	備用品費	1,963	中継ポンプ場維持管理物品
15	光熱水費	158	中継ポンプ場電気代、水道代
17	通信運搬費	244	通信料
19	委託料	31,530	中継ポンプ場管理業務委託料、 自家用電気工作物保安管理業務委託料 外
22	修繕費	3,622	中継ポンプ場修繕費
25	動力費	15,348	中継ポンプ場動力費
35	保険料	95	建物共済分担金
1	給料	7,321	管理職員 1人、一般職員 1人
2	手当	4,752	扶養手当 876 通勤手当 231 管理職手当 355 時間外勤務手当 720 休日勤務手当 30 期末手当 1,168 勤勉手当 967 児童手当 405
3	賞与引当金繰入額	1,092	期末手当 595 勤勉手当 497
6	法定福利費	2,479	共済組合負担金 2,288 厚生会負担金 45 公務災害補償基金負担金 18 共済組合追加負担金 128
7	法定福利費引当金繰入額	215	共済組合負担金
10	退職手当組合負担金	953	退職手当組合負担金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 浄化槽費	179,342	172,260	7,082
	5 水洗化普及費	7,202	6,565	637

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
13	備用品費	2,625	処理場維持管理物品
14	燃料費	91	処理場燃料費
15	光熱水費	1,039	処理場電気代、水道代
17	通信運搬費	1,668	通信料、専用回線使用料
19	委託料	333,967	処理場管理業務委託料、汚泥運搬業務委託料、 水質検査業務委託料 外
20	手数料	31,224	汚泥処理手数料、11条検査手数料 外
21	賃借料	27	船舶借上料
22	修繕費	12,041	処理場修繕費
25	動力費	61,494	処理場動力費
26	薬品費	15,448	汚水処理、滅菌用薬品
35	保険料	428	建物共済分担金
1	給料	3,970	一般職員 1人
2	手当	2,532	通勤手当 195 時間外勤務手当 1,289 休日勤務手当 30 期末手当 555 勤勉手当 463
3	賞与引当金繰入額	514	期末手当 280 勤勉手当 234
6	法定福利費	1,598	共済組合負担金 1,481 厚生会負担金 24 公務災害補償基金負担金 9 共済組合追加負担金 84
7	法定福利費引当金繰入額	103	共済組合負担金
10	退職手当組合負担金	517	退職手当組合負担金
19	委託料	155,882	浄化槽管理業務委託料、汚泥引抜業務委託料
20	手数料	9,226	7条検査手数料、11条検査手数料
22	修繕費	5,000	浄化槽修繕費
2	手当	636	期末手当(会計年度任用職員分) 636
5	報酬	3,374	会計年度任用職員 2人
6	法定福利費	735	雇用保険料(会計年度任用職員分) 58 共済組合負担金(会計年度任用職員分) 272 社会保険料(会計年度任用職員分) 405
8	旅費	260	費用弁償(交通費)
13	備用品費	246	消耗品費
14	燃料費	114	公用車燃料費
17	通信運搬費	17	切手
19	委託料	425	排水設備アトハイター派遣業務委託料
20	手数料	20	車検代行手数料
22	修繕費	132	公用車点検、修繕費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 業務費	22,367	20,423	1,944
	7 総係費	77,180	26,757	50,423

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
35	保険料	33	自動車損害保険料
37	補助金	725	下水道接続推進事業利子補給金
38	公課費	7	自動車重量税
65	工事請負費	478	テザインマンホール蓋設置替工事
16	印刷製本費	1,054	下水道使用料等納付書、督促状、口座振替依頼書 外
17	通信運搬費	238	納付書等郵送料
19	委託料	18,503	下水道使用料収納業務委託料 外
22	修繕費	588	給水装置修繕費 外
30	負担金	1,984	システムサポート負担金、システム改修負担金
1	給料	19,083	管理職員 2人、一般職員 2人、再任用職員 1人
2	手当	12,010	扶養手当 1,098 通勤手当 736 管理職手当 814 時間外勤務手当 2,414 休日勤務手当 90 期末手当 3,035 勤勉手当 2,486 児童手当 540 期末手当(会計年度任用職員分) 797
3	賞与引当金繰入額	2,471	期末手当 1,357 勤勉手当 1,114
5	報酬	4,440	上下水道事業審議会委員 9人 108 会計年度任用職員 2人 4,332
6	法定福利費	7,361	共済組合負担金 5,920 厚生会負担金 116 公務災害補償基金負担金 45 雇用保険料(再任用職員及び会計年度任用職員分) 110 共済組合追加負担金 323 共済組合負担金(会計年度任用職員分) 336 社会保険料(会計年度任用職員分) 511
7	法定福利費引当金繰入額	489	共済組合負担金
8	旅費	623	普通旅費、費用弁償(交通費)
10	退職手当組合負担金	2,054	退職手当組合負担金
13	備用品費	200	消耗品費
14	燃料費	570	公用車燃料費
17	通信運搬費	8	放送受信料
19	委託料	22,471	企業会計システム保守業務委託料 外
20	手数料	2,366	公金取扱手数料 外
21	賃借料	54	有料道路通行料、駐車場使用料
22	修繕費	255	公用車点検、修繕費
30	負担金	291	出納取扱金融機関派出業務負担金 外
31	研修費	479	研修会受講費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8 減価償却費	1,309,055	1,340,649	△ 31,594
	9 資産減耗費	14,492	4,684	9,808

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外費用		320,863	332,721	△ 11,858
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	312,275	323,381	△ 11,106
	2 雑支出	8,588	9,340	△ 752
4 予備費		17,000	17,000	0
	1 予備費	17,000	17,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
35	保険料	43	自動車損害保険料
40	貸倒引当金繰入額	1,912	貸倒引当金繰入額
44	有形固定資産減価償却費	1,309,055	建物 75,591 構築物 930,947 機械及び装置 301,225 車両運搬費 209 工具、器具及び備品 1,083
46	固定資産除却費	14,492	構築物 1,518 機械及び装置 12,893 工具、器具及び備品 81

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
51	企業債利息	312,247	企業債利息
53	一時借入金利息	28	一時借入金利息
59	その他雑支出	7,588	消費税雑支出
63	過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損
75	予備費	17,000	

1 資本的收入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		2,628,699	2,053,177	575,522
1 負担金		99,430	94,108	5,322
	1 受益者負担金	96,900	94,108	2,792
	2 工事負担金	2,530	0	2,530
2 企業債		1,579,900	1,164,000	415,900
	1 企業債	1,579,900	1,164,000	415,900
3 補助金		458,769	289,069	169,700
	1 国庫補助金	455,608	285,240	170,368
	2 府補助金	3,161	3,829	△ 668
4 出資金		490,600	506,000	△ 15,400
	1 他会計出資金	490,600	506,000	△ 15,400

2 資本の支出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		3,228,144	2,663,297	564,847
1 建設改良費		1,677,687	1,148,806	528,881
	1 事務費	31,991	51,848	△ 19,857

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	受益者分担金	96,588	受益者分担金
2	増嵩経費負担金	312	増嵩経費負担金
1	工事負担金	2,530	工事負担金
1	下水道事業債	1,177,700	建設改良事業に係る企業債
2	資本費平準化債	374,700	資本費平準化債
3	下水道事業債(特別措置分)	27,500	下水道事業債(特別措置分)
1	国庫補助金	455,608	社会資本整備総合交付金、循環型社会形成推進交付金
1	府補助金	3,161	生活排水処理対策費補助金
1	一般会計出資金	490,600	企業債償還金出資金

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	給料	13,370	一般職員 4人
2	手当	8,880	扶養手当 678 通勤手当 649 時間外勤務手当 3,198 休日勤務手当 120 期末手当 1,953 勤勉手当 1,622 児童手当 660
3	賞与引当金繰入額	1,830	期末手当 998 勤勉手当 832
6	法定福利費	4,284	共済組合負担金 3,949 厚生会負担金 82 公務災害補償基金負担金 36 共済組合追加負担金 217
7	法定福利費引当金繰入額	361	共済組合負担金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 固定資産取得費	1,971	2,989	△ 1,018
	3 管渠整備事業費	1,342,500	740,862	601,638
	4 管渠改良事業費	54,989	68,287	△ 13,298
	6 ホヱ場改良事業費	18,006	14,841	3,165
	8 処理場改良事業費	99,629	140,883	△ 41,254
	9 浄化槽整備事業費	128,601	129,096	△ 495
2 企業債償還金		1,550,457	1,514,491	35,966
	1 企業債償還金	1,550,457	1,514,491	35,966

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
10	退職手当組合負担金	1,739	退職手当組合負担金
13	備用品費	1,290	消耗品費
14	燃料費	160	公用車燃料費
22	修繕費	63	公用車修繕費
35	保険料	14	自動車損害保険料
77	メーター費	180	下水道用メーター
78	備品購入費	1,791	処理場用備品
19	委託料	123,000	家屋調査委託料、測量委託料 外
29	補償金	6,000	建物等補償
65	工事請負費	1,213,500	管渠布設工事、公共汚水ます設置工事 外
65	工事請負費	54,989	マンホールポンプ設備改修工事 外
65	工事請負費	18,006	汚水中継ポンプ場設備改修工事
19	委託料	20,000	ストックマネジメント計画対策工事
65	工事請負費	79,629	処理場設備改修工事
19	委託料	660	資材特別単価調査業務委託料
65	工事請負費	127,941	浄化槽設置工事
71	元金償還金	1,550,457	企業債償還金